

半 期 報 告 書

(第91期中)

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月 30 日

帝国石油株式会社

(121001)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	帝国石油株式会社
【英訳名】	TEIKOKU OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶岡 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03（3466）1237
【事務連絡者氏名】	総務部次長 横山 静司
	「第5経理の状況」については
	03（3466）1241
	経理部主計第二課長 風間 光洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03（3466）1237
【事務連絡者氏名】	総務部次長 横山 静司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	49,785	—	53,435	100,716	27,718
経常利益（百万円）	14,088	—	13,681	22,820	12,804
中間（当期）純利益（百万円）	8,932	—	4,882	15,485	6,484
純資産額（百万円）	176,787	—	208,528	197,216	205,256
総資産額（百万円）	260,083	—	315,197	293,767	308,659
1株当たり純資産額（円）	579.63	—	677.42	646.90	673.93
1株当たり中間（当期）純利益（円）	29.28	—	16.03	50.61	21.28
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	68.0	—	65.5	67.1	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,139	—	13,766	15,118	9,872
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,357	—	△14,139	△20,287	△4,705
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,442	—	517	7,845	5,480
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	29,858	—	36,270	25,545	36,175
従業員数（人）	1,295	—	1,134	1,293	1,248
[外、平均臨時雇用者数]	[161]	[—]	[172]	[162]	[171]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期は、決算期変更により平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。

4. 第90期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

5. 第91期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	36,157	—	40,256	73,232	22,509
経常利益（百万円）	9,309	—	7,674	14,116	9,805
中間（当期）純利益（百万円）	8,184	—	5,660	14,079	8,031
資本金（百万円）	19,579	—	19,579	19,579	19,579
発行済株式総数（千株）	306,130	—	304,567	306,130	304,567
純資産額（百万円）	162,235	—	193,164	181,803	191,282
総資産額（百万円）	223,594	—	272,615	255,693	272,509
1株当たり純資産額（円）	531.92	—	634.22	596.33	628.05
1株当たり中間（当期）純利益（円）	26.83	—	18.59	46.00	26.36
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	4.50	—	21.00	9.00	—
自己資本比率（％）	72.6	—	70.9	71.1	70.2
従業員数（人）	606	—	605	612	609
[外、平均臨時雇用者数]	[88]	[—]	[92]	[88]	[92]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期は、決算期変更により平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。

4. 第90期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、国際石油開発㈱と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス㈱を設立いたしました。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、当社の親会社である国際石油開発帝石ホールディングス㈱、子会社33社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけについて、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容		
					役員の兼 任等(名)	資金 援助	営業上 の取引 等
(親会社) 国際石油開発帝石 ホールディングス ㈱ (注) 1	東京都渋谷区	30,000	傘下子会社及び グループの経営 管理並びにそれ に付帯する業務	被所有 100.0	兼任 6	資金の貸 付	同社は、 当社の経 営管理業 務を行っ ておりま す。
(連結子会社) テイコク・オイ ル・アンド・ ガス・ベネズエ ラ, C. A.	ベネズエラ・ ボリバル 共和国 カラカス市	千ボリバル 1,050,000	ベネズエラ国営 石油会社との合 弁事業操業会社 への投資	100.0	兼任 3	無	無

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 当中間連結会計期間において、当社は国際石油開発帝石ホールディングス㈱の完全子会社となったため、その他の関係会社であった新日本石油㈱は関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油・天然ガス関連事業	1,021 [148]
その他の事業	113 [24]
合計	1,134 [172]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	605 [92]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中間期末にかけて個人消費の伸びが鈍化したものの、企業収益が高水準で推移したことにより民間設備投資が増加するなど、景気は着実な回復を続けてまいりました。

この間の石油情勢であります。国際原油価格は、8月中旬以降に米国の原油・石油製品在庫の増加等を受けて下落傾向となったものの、世界的な石油需要の増加や産油国の供給余力の低下などにより総じて高値で推移いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油・石油製品価格はともに高水準を維持いたしました。一方、国内のガス市場につきましては、規制緩和の進展等を背景に依然として厳しい競争環境が続いておりますが、社会的な環境意識の高まりに加え、長引く原油価格の高騰等の影響により産業向けを中心に需要が増加いたしました。

かかる環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は53,435百万円、営業利益は14,563百万円、経常利益は13,681百万円、中間純利益は4,882百万円となりました。

なお、決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月決算となったため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。(以下(2)キャッシュ・フローにおいても同じ。)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 石油・天然ガス関連事業

主力製品である天然ガスは、国内の拡販活動の成果に加え、原油価格が高水準で推移したことに伴い工場等の大口需要家において石油系燃料から天然ガスへの転換が進んだことから販売数量が増加し、売上高は18,286百万円となりました。原油及び石油製品につきましては、販売価格が高水準を維持したことなどにより、原油の売上高は9,806百万円、石油製品の売上高は22,087百万円となりました。

この結果、売上高は52,514百万円、営業利益につきましては、14,544百万円となりました。

② その他の事業

その他の事業は、土木工事、削井工事、不動産業等から構成されておりますが、売上高は921百万円、営業利益は40百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力製品である天然ガスの販売が堅調に推移したことに加え、石油製品の販売価格が高水準を維持したことなどにより売上高は43,918百万円、営業利益は7,839百万円となりました。

② アフリカ

原油価格が高水準を維持したことなどにより売上高は9,517百万円、営業利益は7,005百万円となりました。

③ 中南米

ベネズエラ事業については、同国政府との間で操業サービス契約から合弁事業契約へ移行することが決まっておりますが、当該移行に係る同国政府の許認可手続中であることから、当中間連結会計期間においては売上高の計上はなく、営業損益は273百万円の損失となりました。

④ その他の地域

当中間連結会計期間においては、売上高の計上はなく、営業損益は8百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して95百万円増加し、当中間連結会計期間末において36,270百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,766百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益13,681百万円、減価償却費4,240百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14,139百万円となりました。これは主に、パイプライン建設等に伴う有形固定資産の取得による支出14,373百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、517百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,412百万円を上回る長期借入れによる収入3,276百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		数量	金額 (百万円)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス (百万m ³)	518	
	液化石油ガス (t)	2,555	
	原油 (千bb1)	1,864	
	石油製品 (千kl)	129	
	ヨード (t)	257	

- (注) 1. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 2. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株) (連結子会社) への委託精製によるものであります。
 3. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 4. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月決算となったため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
その他の事業	314	1,315

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月決算となったため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		数量	金額 (百万円)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス (百万m ³)	530	18,286
	液化石油ガス (t)	9,151	1,343
	原油 (千bb1)	1,437	9,806
	石油製品 (千kl)	325	22,087
	ヨード (t)	278	484
	その他	—	505
	小計	—	52,514
その他の事業		—	921
合計		—	53,435

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
シェブロン U.S.A. Inc.	7,966	14.9

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月決算となったため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、変更した石油・天然ガス関連事業上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約相手名	契約の要旨	
		契約期間	契約内容
テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C.A.	ベネズエラ国営石油会社 (PDVSA) の子会社 (CVP)	平成18年4月1日 ～ 平成38年3月31日	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ鉱区における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業に係る合弁事業契約

- (注) 1. 本契約は、テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C.A. (連結子会社) 及びテイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C.A. (連結子会社) とベネズエラ国営石油会社 (PDVSA) とのベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ及びサンビ・グエレ両鉱区における操業サービス契約を、合弁事業方式に改定したものであります。
2. 本契約にかかるテイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C.A. の権利・義務については、今後、国営石油会社との合弁事業操業会社の設立に伴い同合弁事業操業会社が承継する予定であります。なお、これに伴い、テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C.A. は、テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C.A. とともに解散する予定であります。

5 【研究開発活動】

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化 (GTL) 技術開発等に関する研究を実施しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、23百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の能 力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
帝国石油㈱	[経路] 新潟県上越 市内～糸魚 川市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (新青海ライン) [敷設延長 約77km]	17,800	49	自己資金 及び 借入金	平成19年4月 ～ 平成21年上期	最大輸送能 力日量 約300万m ³
帝国石油㈱ 新潟鉱業所	新潟県長岡 市	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガス採掘井 (2坑井) [坑井掘さく工事]	4,926	0	自己資金	平成19年3月 ～ 平成20年11月	生産能力1 坑井当たり 日量 約30万m ³ (見込み)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

以上のほか、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,437,933
計	798,437,933

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	304,567,933	304,567,933	非上場・非登録	—
計	304,567,933	304,567,933	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年 4月1日 ～ 平成18年 9月30日	—	304,567	—	19,579	—	11,222

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目1-18	304,567,933	100
計	—	304,567,933	100

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった新日本石油(株)は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2. 当社は、国際石油開発(株)と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス(株)を設立いたしました。このため、前事業年度末現在主要株主でなかった国際石油開発帝石ホールディングス(株)が、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 304,567,933	304,567,933	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	304,567,933	—	—
総株主の議決権	—	304,567,933	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は、当該中間会計期間において非上場・非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成18年3月30日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			21,690		19,268
2. 受取手形及び売掛金			13,050		13,200
3. 有価証券			13,305		18,332
4. たな卸資産			8,543		6,308
5. その他			10,395		8,762
6. 貸倒引当金			△5		△7
流動資産合計			66,980	21.3	65,864
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	75,477		78,062	
(2) 坑井	※2	167		233	
(3) 機械装置及び運搬具	※2	12,403		12,734	
(4) 土地	※2	8,781		8,698	
(5) 建設仮勘定		38,745		26,499	
(6) その他	※2	257	135,832	268	126,497
2. 無形固定資産			1,892		1,028
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	99,661		104,963	
(2) 長期貸付金		2,183		1,673	
(3) 探鉱開発投資勘定		1,094		802	
(4) その他		11,236		11,311	
(5) 貸倒引当金		△26		△23	
(6) 探鉱開発投資勘定引当金		△853		△545	
(7) 海外投資等損失引当金		△2,804	110,491	△2,913	115,268
固定資産合計			248,217	78.7	242,794
資産合計			315,197	100.0	308,659

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,472		2,832	
2. 短期借入金	※2	5,975		5,448	
3. 未払金	※2	13,029		12,712	
4. 未払法人税等		4,523		2,290	
5. 探鉱事業引当金		2,147		—	
6. 役員賞与引当金		5		—	
7. その他		4,425		4,872	
流動負債合計		34,579	10.9	28,156	9.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	30,794		30,519	
2. 繰延税金負債		22,190		24,454	
3. 退職給付引当金		6,720		6,520	
4. 廃鉱費用引当金		10,104		9,040	
5. その他引当金		997		1,039	
6. その他	※2	1,282		1,352	
固定負債合計		72,089	22.9	72,927	23.6
負債合計		106,669	33.8	101,083	32.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	2,318	0.8
(資本の部)					
I 資本金		—	—	19,579	6.3
II 資本剰余金		—	—	11,222	3.6
III 利益剰余金		—	—	131,745	42.7
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	42,286	13.7
V 為替換算調整勘定		—	—	423	0.2
資本合計		—	—	205,256	66.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		—	—	308,659	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		19,579	6.2	—	—
2. 資本剰余金		11,222	3.6	—	—
3. 利益剰余金		136,627	43.3	—	—
株主資本合計		167,429	53.1	—	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		38,504	12.3	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		28	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		358	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		38,891	12.4	—	—
III 少数株主持分		2,208	0.7	—	—
純資産合計		208,528	66.2	—	—
負債純資産合計		315,197	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			53,435	100.0		27,718	100.0
II 売上原価			28,176	52.7		12,807	46.2
売上総利益			25,259	47.3		14,910	53.8
III 探鉱費							
1. 探鉱費		303			742		
2. 探鉱補助金		△63	239	0.5	△1	740	2.7
IV 販売費及び一般管理費	※1		10,456	19.6		4,699	16.9
営業利益			14,563	27.2		9,470	34.2
V 営業外収益							
1. 受取利息		234			122		
2. 受取配当金		871			348		
3. 受取歩油及び歩ガス代		336			209		
4. 持分法による投資利益		174			4,067		
5. 海外投資等損失引当金戻入額		108			32		
6. 賃貸料収入		277			117		
7. 雑収入		492	2,497	4.7	352	5,249	18.9
VI 営業外費用							
1. 支払利息		494			135		
2. 探鉱開発権償却額		—			1,067		
3. 探鉱開発投資勘定引当金繰入額		289			545		
4. 探鉱事業引当金繰入額		1,241			—		
5. 廃鉱費用引当金繰入額		1,117			8		
6. 賃貸料収入原価		42			48		
7. 雑損失		192	3,378	6.3	109	1,915	6.9
経常利益			13,681	25.6		12,804	46.2
VII 特別損失							
1. 海外事業損失	※2	—	—	—	2,587	2,587	9.3
税金等調整前中間(当期)純利益			13,681	25.6		10,216	36.9
法人税、住民税及び事業税		8,868			4,485		
法人税等調整額		△231	8,637	16.2	△753	3,731	13.5
少数株主利益			162	0.3		—	—
中間(当期)純利益			4,882	9.1		6,484	23.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,230
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益	2		2
III 資本剰余金減少高			
1. 自己株式消却額	10		10
IV 資本剰余金期末残高			11,222
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			127,688
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	6,484		
2. 持分法適用会社増加による剰余金 増加高	146		6,631
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	1,371		
2. 役員賞与	50		
3. 自己株式消却額	1,153		2,575
IV 利益剰余金期末残高			131,745

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,579	11,222	131,745	162,546
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			4,882	4,882
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,882	4,882
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,579	11,222	136,627	167,429

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	42,286	—	423	42,709	2,318	207,575
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						4,882
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△3,781	28	△65	△3,818	△110	△3,928
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,781	28	△65	△3,818	△110	953
平成18年9月30日 残高 (百万円)	38,504	28	358	38,891	2,208	208,528

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,681	10,216
減価償却費		4,240	2,187
海外事業損失		—	2,587
探鉱開発投資勘定引当金の増減額 (減少 : △)		307	545
探鉱事業引当金の増減額 (減少 : △)		793	—
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		200	29
廃鉱費用引当金の増減額 (減少 : △)		1,063	—
その他の引当金の増減額 (減少 : △)		△149	△24
受取利息及び受取配当金		△1,106	△470
支払利息		494	135
持分法による投資損益 (利益 : △)		△174	△4,067
売上債権の増減額 (増加 : △)		165	2,690
探鉱開発投資勘定の回収額		95	200
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△2,230	16
その他営業資産の増減額 (増加 : △)		△564	185
仕入債務の増減額 (減少 : △)		1,427	△59
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		△338	143
その他営業負債の増減額 (減少 : △)		2,968	△1,386
役員賞与の支払額		—	△50
その他		△1,400	1,885
小計		19,473	14,765
利息及び配当金の受取額		1,063	630
利息の支払額		△361	△172
法人税等の支払額		△6,409	△5,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,766	9,872

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△279	△1,001
定期預金の払戻による収入		1,278	1,116
有価証券の取得による支出		△149	△1,499
有価証券の償還及び売却による収入		2,143	1,499
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		△899	70
有形固定資産の取得による支出		△14,373	△3,545
有形固定資産の売却による収入		124	13
無形固定資産の取得による支出		△950	△299
投資有価証券の取得による支出		△396	△296
投資有価証券の償還及び売却による収入		132	373
子会社株式の取得による支出		△297	—
長期貸付けによる支出		△520	△550
長期貸付金の回収による収入		12	94
探鉱開発投資勘定の支出		△83	△683
その他		120	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,139	△4,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△115	—
長期借入れによる収入		3,276	7,945
長期借入金の返済による支出		△2,412	△986
自己株式の取得及び売却による収支		—	△340
配当金の支払額		△228	△1,137
少数株主への配当金の支払額		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		517	5,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△48	△17
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		95	10,629
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,175	25,545
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		36,270	36,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社名 ベネズエラ石油㈱ 帝石削井工業㈱ 帝石不動産㈱ 帝石パイプライン㈱ 帝石プロパンガス㈱ 帝石トッピング・プラント㈱ 帝石コンゴ石油㈱ 磐城沖石油開発㈱ テイコク・オイル・エクアドル テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A. エジプト石油開発㈱</p> <p>なお、テイコク・オイル・アンド・ガス・ベネズエラ, C. A. については新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱ テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 オハネットオイルアンドガス㈱ 第一石油開発㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱ ㈱テルナイト テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社名 ベネズエラ石油㈱ 帝石削井工業㈱ 帝石不動産㈱ 帝石パイプライン㈱ 帝石プロパンガス㈱ 帝石トッピング・プラント㈱ 帝石コンゴ石油㈱ 磐城沖石油開発㈱ テイコク・オイル・エクアドル テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A. エジプト石油開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左</p> <p>第一石油開発㈱は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年3月31日)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	注
ベネズエラ石油(株)	6月30日	2
テイコク・オイル・リビア UK LTD	6月30日	1
テイコク・オイル (ノース・アメリカ) CO., LTD.	6月30日	1
テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	6月30日	1
帝石スエズ S E J (株)	6月30日	1
帝石エル・オアール石油(株)	6月30日	1
帝石コンソン石油(株)	6月30日	1
帝石アルジェリア石油(株)	6月30日	1
帝石スエズ S O B (株)	6月30日	1
帝石削井工業(株)	9月30日	
帝石不動産(株)	6月30日	1
帝石パイプライン(株)	9月30日	
帝石プロパンガス(株)	6月30日	1
帝石トッピング・プラント(株)	9月30日	
帝石ナイル N Q R (株)	6月30日	1
帝石コンゴ石油(株)	6月30日	2
磐城沖石油開発(株)	6月30日	2
テイコク・オイル・エクアドル	6月30日	2
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.	6月30日	2
埼玉ガス(株)	6月30日	1
エジプト石油開発(株)	6月30日	1
(株)帝石物流	6月30日	1
テイコク・オイル・アンド・ガス・ベネズエラ, C. A.	6月30日	1
テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A.	6月30日	2
テイコク・オイル・ベネズエラ B. V.	6月30日	2
テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A.	6月30日	2
テイコク・ガス・ベネズエラ, C. A.	6月30日	1
第一倉庫(株)	6月30日	1

注1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注2 中間連結決算日現在で仮決算を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

会社名	決算日	注
ベネズエラ石油(株)	12月31日	2
テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	12月31日	1
テイコク・オイル・リビア UK LTD	12月31日	1
帝石スエズ S E J (株)	12月31日	1
帝石エル・オアール石油(株)	12月31日	1
テイコク・オイル (ノース・アメリカ) CO., LTD.	12月31日	1
帝石アルジェリア石油(株)	12月31日	1
帝石コンソン石油(株)	12月31日	1
帝石スエズ S O B (株)	12月31日	1
帝石削井工業(株)	3月31日	3
帝石不動産(株)	12月31日	1
帝石パイプライン(株)	3月31日	3
帝石プロパンガス(株)	12月31日	1
帝石トッピング・プラント(株)	3月31日	3
帝石ナイル N Q R (株)	12月31日	1
帝石コンゴ石油(株)	12月31日	2
磐城沖石油開発(株)	12月31日	2
テイコク・オイル・エクアドル	12月31日	2
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.	12月31日	2
埼玉ガス(株)	12月31日	1
エジプト石油開発(株)	12月31日	1
(株)帝石物流	12月31日	1
テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A.	12月31日	2
テイコク・オイル・ベネズエラ B. V.	12月31日	2
テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A.	12月31日	2
テイコク・ガス・ベネズエラ, C. A.	12月31日	1
第一倉庫(株)	12月31日	1

注1 連結子会社の決算日現在の財務諸表(損益計算書を除く)を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注2 連結決算日現在で仮決算を行っております。なお、当社の決算期変更により平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間の財務諸表を使用しております。

注3 当連結会計年度から決算期を12月31日より3月31日に変更しております。

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p> (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p> 貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p> 未成工事支出金……個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 主として定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p> (時価のないもの) 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 製品等……………同左</p> <p> 貯蔵品……………同左</p> <p> 未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、探鉱開発権については、探鉱段階のものについては支出のあった中間連結会計期間において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②探鉱開発投資勘定引当金 連結子会社の探鉱開発投資勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、探鉱開発権については、探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 探鉱を行うに当たっての権益を取得するための支出は、従来、探鉱費として費用処理しておりましたが、当連結会計年度より探鉱開発権に計上し、営業外費用に一括償却しております。 この変更は、完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に先立ち、当社と同様に完全子会社となる国際石油開発(株)との会計処理を統一するものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が1,067百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益には影響ありません。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②探鉱開発投資勘定引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 探鉱段階において、投下した事業費等は、従来、探鉱費として費用処理しておりましたが、当連結会計年度より生産物分与契約に基づき回収対象となる事業費等については、探鉱開発投資勘定に計上し、営業外費用に探鉱開発投資勘定引当金繰入額として計上しております。 この変更は、完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に先立ち、当社と同様に完全子会社となる国際石油開発(株)との会計処理を統一するものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が545百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益には影響ありません。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>④探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧廃鉱費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③海外投資等損失引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>②税効果会計適用による諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度に予定している租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. _____</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>② _____</p> <p>③探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. 連結決算期の変更に関する事項 平成18年3月30日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を12月31日より3月31日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。 このため、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は206,291百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	199,562百万円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額	195,959百万円	
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,038	(1,490)	建物及び構築物	2,107	(1,534)
坑井	66	(66)	坑井	133	(133)
機械装置及び運搬具	4,860	(4,860)	機械装置及び運搬具	5,290	(5,290)
土地	316	(74)	土地	316	(74)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	9,068	(-)	投資有価証券	10,254	(-)
計	16,351	(6,493)	計	18,102	(7,033)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
短期借入金	80	(-)	短期借入金	95	(-)
未払金	5,606	(5,277)	未払金	3,904	(3,585)
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	16,331	(15,460)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	17,127	(16,273)
その他(固定負債)	16	(-)	その他(固定負債)	16	(-)
計	22,034	(20,737)	計	21,144	(19,858)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務	(百万円)		連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務	(百万円)	
サハリン石油ガス開発㈱	2,844		オハネットオイルアンドガス㈱	2,450	
オハネットオイルアンドガス㈱	2,108		サハリン石油ガス開発㈱	2,362	
日石マレーシア石油開発㈱	828		日石マレーシア石油開発㈱	884	
酒田天然瓦斯㈱	738		日石サラワク石油開発㈱	475	
日石サラワク石油開発㈱	381		酒田天然瓦斯㈱	436	
従業員(住宅資金借入)	559		従業員(住宅資金借入)	594	
合計	7,459		合計	7,202	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	人件費	2,231	退職給付費用	98	役員退職慰労引当金繰入額	59	減価償却費	3,167	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> </table> <p>※2. 海外事業損失は、ベネズエラ・ポリバル共和国において操業を行っている連結子会社における契約形態が変更することに伴う損失であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>探鉱開発投資勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>廃鉱費用引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△1,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上し、海外事業損失に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ベネズエラ・ ポリバル共 和国</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、貸貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>ベネズエラ・ポリバル共和国において操業を行っている連結子会社における契約形態が変更することに伴い、当該連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析した結果、その効果が消滅したと見込まれたため、当連結会計年度末残高全額を減損損失(1,094百万円)として特別損失に計上しました。</p>	人件費	1,024	退職給付費用	47	役員退職慰労引当金繰入額	32	減価償却費	1,525	減損損失(注)	1,094	探鉱開発投資勘定評価損	2,685	廃鉱費用引当金戻入額	△1,192	計	2,587	場所	用途	種類	減損損失	ベネズエラ・ ポリバル共 和国	事業用資産	連結調整勘定	1,094
人件費	2,231																																
退職給付費用	98																																
役員退職慰労引当金繰入額	59																																
減価償却費	3,167																																
人件費	1,024																																
退職給付費用	47																																
役員退職慰労引当金繰入額	32																																
減価償却費	1,525																																
減損損失(注)	1,094																																
探鉱開発投資勘定評価損	2,685																																
廃鉱費用引当金戻入額	△1,192																																
計	2,587																																
場所	用途	種類	減損損失																														
ベネズエラ・ ポリバル共 和国	事業用資産	連結調整勘定	1,094																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	304,567	—	—	304,567
合計	304,567	—	—	304,567

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	6,395	利益剰余金	21.00	平成18年9月30日	平成18年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 21,690	現金及び預金 19,268
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △575	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,557
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 13,156	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 16,182
流動資産のその他(現先他) 1,999	流動資産のその他(現先他) 2,281
現金及び現金同等物 36,270	現金及び現金同等物 36,175

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>37</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94</td> <td>28</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>861</td> <td>430</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002</td> <td>496</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	37	8	機械装置及び運搬具	94	28	65	その他(有形固定資産)	861	430	431	合計	1,002	496	505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>32</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> <td>27</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>748</td> <td>360</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872</td> <td>420</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	32	13	機械装置及び運搬具	77	27	49	その他(有形固定資産)	748	360	387	合計	872	420	451
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	46	37	8																																						
機械装置及び運搬具	94	28	65																																						
その他(有形固定資産)	861	430	431																																						
合計	1,002	496	505																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	46	32	13																																						
機械装置及び運搬具	77	27	49																																						
その他(有形固定資産)	748	360	387																																						
合計	872	420	451																																						
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																								
1年内 171	1年内 156																																								
1年超 333	1年超 294																																								
合計 505	合計 451																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																								
支払リース料 90	支払リース料 36																																								
減価償却費相当額 90	減価償却費相当額 36																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	19,868	80,366	60,498
(2)債券			
国債・地方債	1,006	994	△11
社債	324	340	16
その他	10,945	10,945	△0
(3)その他	542	543	0
合計	32,688	93,191	60,503

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券等		2,216
非上場株式・出資金		9,144

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	19,869	86,071	66,201
(2) 債券			
国債・地方債	1,022	1,007	△15
社債	925	935	9
その他	15,676	15,676	△0
(3) その他	369	370	1
合計	37,864	104,061	66,196

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券		1,815
非上場株式・出資金		9,207

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油・天然 ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,514	921	53,435	—	53,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	324	332	(332)	—
計	52,522	1,245	53,768	(332)	53,435
営業費用	37,977	1,205	39,182	(310)	38,872
営業利益	14,544	40	14,585	(21)	14,563

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	石油・天然 ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,392	325	27,718	—	27,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37	37	(37)	—
計	27,392	363	27,755	(37)	27,718
営業費用	18,002	354	18,356	(108)	18,247
営業利益	9,390	9	9,399	71	9,470

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より探鉱開発権の償却額及び探鉱開発投資勘定引当金繰入額を営業外費用に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において営業利益が1,613百万円増加しております。なお、「その他の事業」については、セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,918	9,517	—	—	53,435	—	53,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,918	9,517	—	—	53,435	—	53,435
営業費用	36,078	2,511	273	8	38,872	—	38,872
営業利益（△営業損失）	7,839	7,005	△273	△8	14,563	—	14,563

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国、大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国、エクアドル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,144	2,564	2,009	—	27,718	—	27,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,144	2,564	2,009	—	27,718	—	27,718
営業費用	16,027	447	1,811	—	18,286	(38)	18,247
営業利益	7,117	2,116	198	—	9,431	38	9,470

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国、エクアドル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

3. 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「(3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より探鉱開発権の償却額及び探鉱開発投資勘定引当金繰入額を営業外費用に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アフリカ」において営業利益が1,613百万円増加しております。なお、「日本」、「中南米」及び「その他の地域」については、セグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,153	1,847	10,001
II 連結売上高（百万円）	—	—	53,435
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	3.5	18.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) その他の地域・・・アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,655	2,120	4,775
II 連結売上高（百万円）	—	—	27,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	7.6	17.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) その他の地域・・・中南米、欧州、アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 677円42銭 1株当たり中間純利益 16円03銭	1株当たり純資産額 673円93銭 1株当たり当期純利益 21円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	4,882	6,484
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	4,882	6,484
期中平均株式数（千株）	304,567	304,709

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、国際石油開発㈱と経営統合を行うため、平成18年1月31日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を平成18年4月3日設立いたしました。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号(3) 代表者 代表取締役社長 黒田 直樹(4) 資本金 300億円(5) 主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務(6) 設立日 平成18年4月3日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,695		5,436	
2. 売掛金		9,260		9,476	
3. 有価証券		9,399		16,997	
4. たな卸資産		4,958		3,769	
5. その他		4,581		3,600	
流動資産合計			32,896		39,279
					14.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	6,629		6,735	
(2) 構築物	※2	63,860		66,620	
(3) 機械及び装置	※2	9,530		9,810	
(4) 建設仮勘定		32,424		24,754	
(5) その他	※2	12,105		9,835	
計		124,550		117,756	
2. 無形固定資産		628		637	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	89,488		86,331	
(2) 関係会社株式		32,767		36,936	
(3) その他		6,651		5,278	
(4) 貸倒引当金		△24		△21	
(5) 海外投資等損失引当 金		△14,344		△13,689	
計		114,538		114,836	
固定資産合計			239,718		233,230
					85.6
資産合計			272,615		272,509
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,154		2,353	
2. 短期借入金	※2	4,997		4,391	
3. 未払金	※2	11,844		11,859	
4. 役員賞与引当金		5		—	
5. 未払法人税等		2,380		2,029	
6. 前受金		4		4	
7. その他		2,579		2,277	
流動負債合計			25,967		22,915
					8.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	24,305		27,049	
2. 繰延税金負債		22,091		24,346	
3. 退職給付引当金		6,103		5,890	
4. 役員退職慰労引当金		614		661	
5. 廃鋳費用引当金		255		254	
6. その他	※2	113		109	
固定負債合計			53,483		58,311
					21.4
負債合計			79,451		81,227
					29.8
(資本の部)					
I 資本金			—		19,579
					7.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		11,222	
資本剰余金合計			—		11,222
					4.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		3,401	
2. 任意積立金		—		75,516	
3. 中間(当期)未処分利益		—		39,269	
利益剰余金合計			—		118,186
					43.4
IV その他有価証券評価差額金			—		42,294
					15.5
資本合計			—		191,282
					70.2
負債・資本合計			—		272,509
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			19,579	7.2	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,222			—
資本剰余金合計			11,222	4.1	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,401			—
(2) その他利益剰余金					—
探鉱準備金		7,524			—
固定資産圧縮積立金		800			—
特別償却準備金		1,753			—
海外投資等損失準備金		489			—
探鉱投資積立金		4,777			—
別途積立金		59,700			—
繰越利益剰余金		45,399			—
利益剰余金合計			123,847	45.5	—
株主資本合計			154,649	56.8	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			38,514	14.1	—
評価・換算差額等合計			38,514	14.1	—
純資産合計			193,164	70.9	—
負債純資産合計			272,615	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			40,256	100.0		22,509	100.0
II 売上原価			24,177	60.1		11,607	51.6
売上総利益			16,079	39.9		10,901	48.4
III 探鉱費			242	0.6		41	0.1
IV 販売費及び一般管理費			8,684	21.6		4,140	18.4
営業利益			7,151	17.8		6,719	29.9
V 営業外収益							
1. 受取利息		118			71		
2. 受取配当金		871			3,275		
3. 受取歩油及び歩ガス代		336			209		
4. 賃貸料収入		136			58		
5. その他		86	1,549	3.8	69	3,684	16.4
VI 営業外費用							
1. 支払利息		255			94		
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		655			399		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		16			8		
4. その他		99	1,026	2.6	95	597	2.7
経常利益			7,674	19.1		9,805	43.6
VII 特別利益	※1		48	0.1		—	—
税引前中間(当期)純 利益			7,723	19.2		9,805	43.6
法人税、住民税及び事 業税		2,327			2,550		
法人税等調整額		△264	2,062	5.1	△775	1,774	7.9
中間(当期)純利益			5,660	14.1		8,031	35.7
前期繰越利益			—			32,391	
自己株式消却額			—			1,153	
中間(当期)未処分利 益			—			39,269	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,579	11,222	3,401	114,785	148,988	42,294	191,282
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				5,660	5,660		5,660
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）						△3,779	△3,779
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	5,660	5,660	△3,779	1,881
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,579	11,222	3,401	120,446	154,649	38,514	193,164

(注)その他利益剰余金の内訳

	探鉱 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	探鉱投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,884	801	1,847	508	5,773	59,700	39,269	114,785
中間会計期間中の変動額								
探鉱準備金の積立	1,040						△1,040	-
探鉱準備金の取崩	△400						400	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△0					0	-
特別償却準備金の取崩			△93				93	-
海外投資等損失準備金の取崩				△18			18	-
探鉱投資積立金の取崩					△996		996	-
中間純利益							5,660	5,660
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	639	△0	△93	△18	△996	-	6,130	5,660
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,524	800	1,753	489	4,777	59,700	45,399	120,446

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>②石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>③仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>③仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>7. _____</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>7. 決算期の変更に関する事項 平成18年3月30日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を12月31日より3月31日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。 このため、当事業年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は193,164百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	118,764百万円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額	115,531百万円	
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物	1,079	(948)	建物	1,106	(972)
構築物	510	(505)	構築物	532	(524)
機械及び装置	4,849	(4,849)	機械及び装置	5,278	(5,278)
その他(有形固定資産)	66	(66)	その他(有形固定資産)	133	(133)
投資有価証券	9,068	(-)	投資有価証券	10,254	(-)
計	15,574	(6,370)	計	17,305	(6,909)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
未払金	328	(-)	未払金	319	(-)
長期借入金	15,618	(15,460)	長期借入金	16,439	(16,273)
(1年以内返済予定含む)			(1年以内返済予定含む)		
その他(固定負債)	16	(-)	その他(固定負債)	16	(-)
計	15,964	(15,460)	計	16,776	(16,273)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
銀行借入等に対する保証債務			銀行借入等に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
テイコク・オイル・エクアドル	4,756		テイコク・オイル・エクアドル	2,606	
サハリン石油ガス開発㈱	2,844		オハネットオイルアンドガス㈱	2,450	
オハネットオイルアンドガス㈱	2,108		サハリン石油ガス開発㈱	2,362	
帝石トッピング・プラント㈱	1,362		日石マレーシア石油開発㈱	884	
日石マレーシア石油開発㈱	828		帝石トッピング・プラント㈱	500	
酒田天然瓦斯㈱	738		日石サラワク石油開発㈱	475	
日石サラワク石油開発㈱	381		酒田天然瓦斯㈱	436	
埼玉ガス㈱	67		埼玉ガス㈱	71	
従業員(住宅資金借入)	559		従業員(住宅資金借入)	594	
合計	13,645		合計	10,380	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 48 2. 減価償却実施額 有形固定資産 3,703 無形固定資産 88	※1. _____ 2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,998 無形固定資産 42

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">803</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	46	37	8	その他(有形固定資産)	803	389	414	合計	849	426	422				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">739</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	46	32	13	その他(有形固定資産)	693	325	367	合計	739	357	381			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																				
建物	46	37	8																																				
その他(有形固定資産)	803	389	414																																				
合計	849	426	422																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
建物	46	32	13																																				
その他(有形固定資産)	693	325	367																																				
合計	739	357	381																																				
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
(百万円)				(百万円)																																			
1年内				1年内																																			
1年超				1年超																																			
合計				合計																																			
146				133																																			
275				247																																			
422				381																																			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
(百万円)				(百万円)																																			
支払リース料				支払リース料																																			
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																			
76				33																																			
76				33																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 634円22銭 1株当たり中間純利益 18円59銭	1株当たり純資産額 628円05銭 1株当たり当期純利益 26円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,660	8,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,660	8,031
期中平均株式数(千株)	304,567	304,709

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、国際石油開発株と経営統合を行うため、平成18年1月31日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス株」を平成18年4月3日設立いたしました。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号(3) 代表者 代表取締役社長 黒田 直樹(4) 資本金 300億円(5) 主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務(6) 設立日 平成18年4月3日

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、第91期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 6,395百万円

1株当たりの額 21円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。